



もっと政治を身近に！

政治参加のススメ

～笑顔で暮らせる長崎県へ～

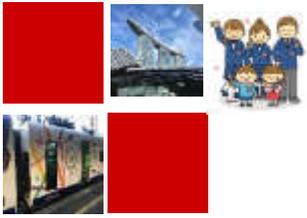
長崎県議会議員 饗庭敦子

産業カウンセラー・SNSカウンセラー

心の健康アドバイザー

国家資格キャリアコンサルタント



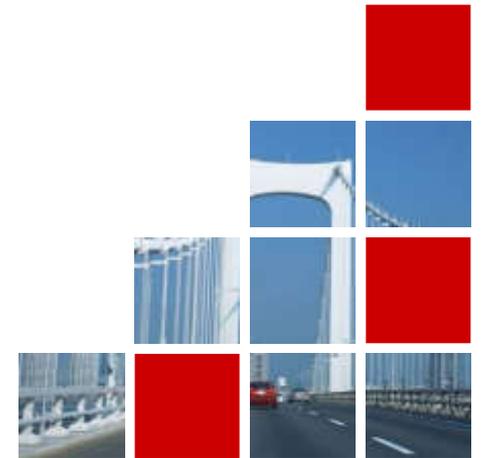


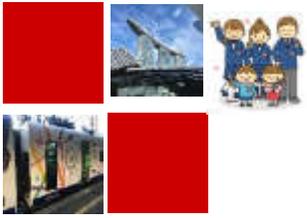
本日の流れ

1. 自己紹介
2. 議会の役割と活動
3. 議会への多様な人材の参画
4. 議会改革の取組
5. 議員としての活動



1. 自己紹介



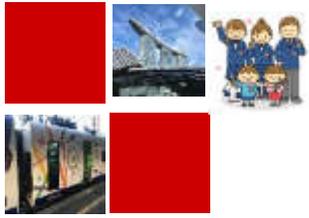


プロフィール

学歴

滑石小学校卒業、岩屋中学校卒業
長崎西高等学校卒業
長崎大学商科短期大学部卒業

昭和56年～平成22年 医療法人 緑風会 長崎みどり病院
平成22年～平成22年12月 長崎労働局非常勤職員
平成22年～平成23年3月 若者自立支援長崎ネットワーク
非常勤講師、キャリアコンサルタント
平成22年4月～ 一般社団法人日本産業カウンセラー協会
養成講座実技指導者、支部認定講師、認定カウンセラー
SNSカウンセラー、国家資格キャリアコンサルタント
心の健康アドバイザー、両立支援コーディネーター
NPO法人日本BPW連合会 BPW長崎クラブ



プロフィール

政治活動歴

平成23年4月～平成31年3月 長与町議会議員 2期

平成25年4月 議会広報調査特別委員会 委員長
総務常任委員会 副委員長

平成27年4月 議会運営委員会 委員長

平成29年4月 議会広報広聴常任委員会 委員長
産業厚生常任委員会 副委員長

令和元年4月 長崎県議会議員初当選 1期目

令和3年3月 観光・IR・新幹線対策特別委員会 副委員長

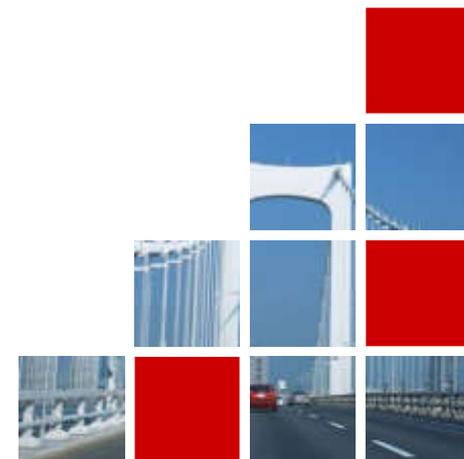
令和4年3月 ながさき新産業創造特別委員会 委員長

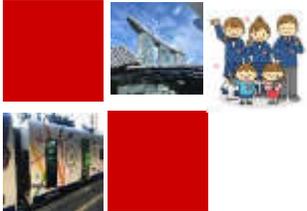
令和5年4月 長崎県議会議員 2期目 当選 監査委員

令和6年3月 議会運営委員会 観光生活建設委員会



2. 議会の役割と活動

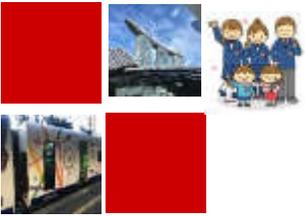




県議会の構成

現在の県議会は、県内の16選挙区、46人の議員により構成されています。
議員は令和5年4月9日の選挙で選ばれ、任期は平成5年4月30日から4年間です。

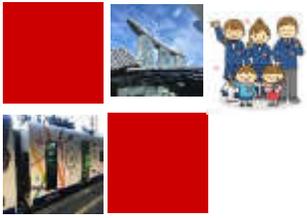
選挙区の名称	選挙区の区域	議員定数（人）
長崎市	長崎市	14(4)
佐世保市・北松浦郡	佐世保市・北松浦郡	9(2)
島原市	島原市	2
諫早市	諫早市	4 無投票
大村市	大村市	3
平戸市	平戸市	1 無投票
松浦市	松浦市	1
対馬市	対馬市	1 無投票



県議会の構成

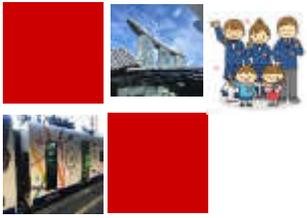
現在の県議会は、県内の16選挙区、46人の議員により構成されています。
議員は平成31年4月7日の選挙で選ばれ、任期は平成31年4月30日から4年間です。

選挙区の名称	選挙区の区域	議員定数（人）
壱岐市	壱岐市	1 無投票
五島市	五島市	1
西海市	西海市	1
雲仙市	雲仙市	2 無投票
南島原市	南島原市	2
西彼杵郡	西彼杵郡	2(1)
東彼杵郡	東彼杵郡	1
南松浦郡	南松浦郡	1



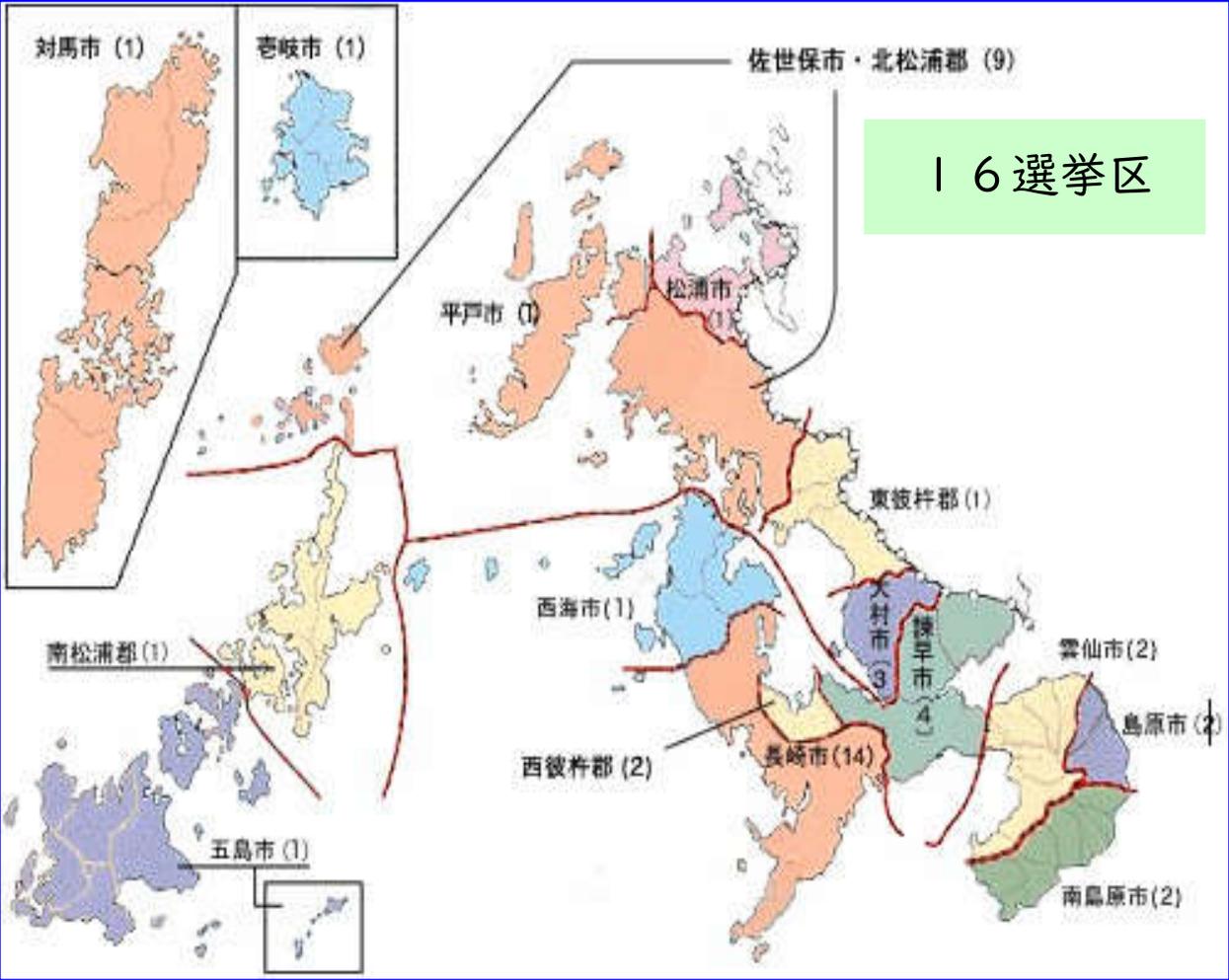
会派別 人数

- 自由民主党 (30) (2)
- 改革21 (9) (4)
- 公明党 (3)
- 県民会議 (2)
- 日本共産党 (1) (1)
- もったいないよ長崎 (1)



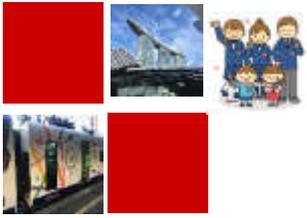
長崎県議会議員数と選挙区 (令和5年度)

議員定数 46人、現在の議員数 46人



会派別議員数

自由民主党	30
改革21	9
公明党	3
県民会議	2
日本共産党	1
もったいないよ 長崎	1
計	46



長崎県議会基本条例

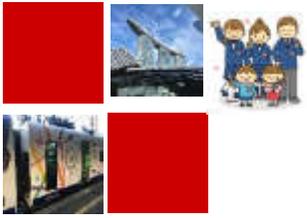
(基本理念)

第2条 議会は、二元代表制の一翼を担うものであり、県政における議事機関として、県民の意思を県政に反映させることにより県民の負託にこたえ、公平かつ公正な議論を通じ、真の地方自治の実現に取り組むものとする。

(議会の役割と活動)

第3条 議会は、前条の基本理念にのっとり、次に掲げる役割を担い、活動 するものとする。

- (1) 議事機関として県の意思決定を行うこと並びに知事等の事務の執行について監視及び評価を行うこと。
- (2) 議案等の審議又は審査及び調査を行うほか、独自の政策立案及び政策提言に取り組むこと。
- (3) 議会活動の透明性を確保するとともに、本会議、委員会及び議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場において、活発な議員間の討議を行うこと。
- (4) 県民が参画しやすい開かれた議会運営を行うこと。
- (5) 県民に対する議会活動の説明責任を有することにかんがみ、積極的かつわかりやすい情報の公開を行うこと。

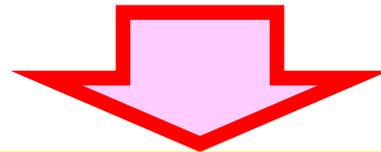


長崎県議会基本条例

(議員の役割と活動)

第4条 議員は、次に掲げる役割を担い、活動するものとする。

- (1) 議員は、合議制の機関である議会を構成する一員として、県民の声を聴き、議会活動を通じて県政に反映させ、県民の負託にこたえること。
- (2) 議員は、個別的な事案の解決に努めるのみならず、県民全体の幸福を目指して活動すること。
- (3) 議員は、議会活動について、県民に対する説明責任を果たすこと。
- (4) 議員は、政策能力の向上のため常に研鑽に励むこと。

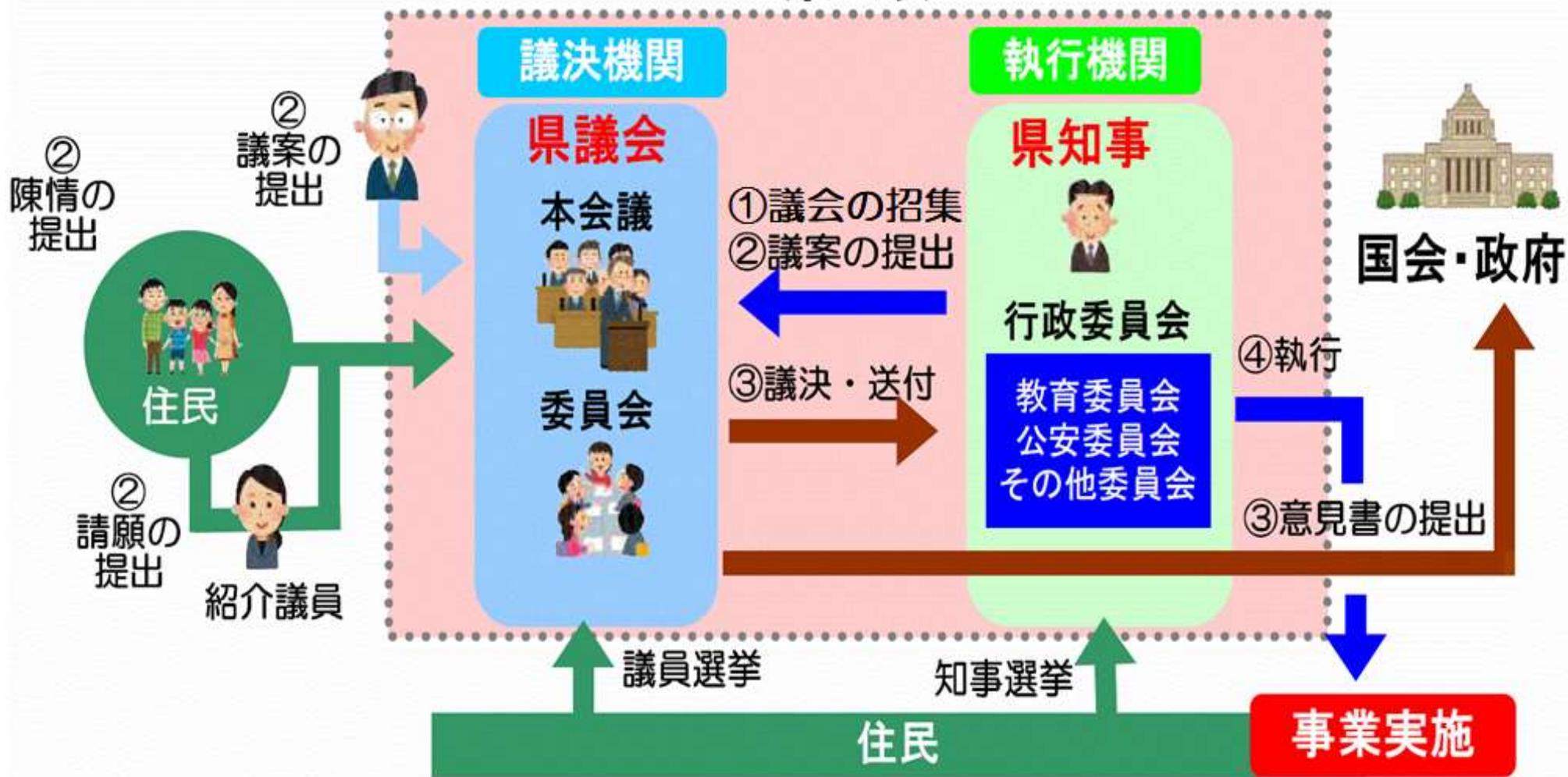


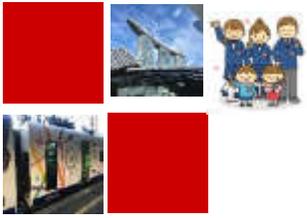
議員に求められる能力

- ・ 法律、財政などの高い専門性
- ・ 県政全般にわたる幅広い知識
- ・ 県民の声を聴く力

県議会のしくみ

県政





そもそも地方議会の役割とは

① 住民を代表する機関



日本は、選挙によって自分たちの代表者を選んで、行政について議論し、決定するという間接民主制（議会制民主主義）を採用しています。議員は住民の代表として、地域のために、住民福祉の向上に努める必要があります。

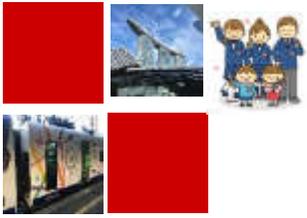


そもそも地方議会の役割とは

② 地方自治体の意思を決定する機関



地方議会は、首長から提出される予算、決算、条例の制定・改廃、自治体が締結する契約などを審議し、その可否を決定する権限を有しています。議会と首長は、知恵を出し合い、切磋琢磨しながら協調する必要があります。

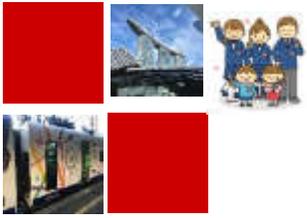


そもそも地方議会の役割とは

③ 政策立案し、提案を行う機関



住民の代表であり、身近な存在である議員が地域の抱える様々な課題と向き合い、同時に自治体の施策を調査しながら、議会で議論を行う。さらに、本会議や委員会を通じて、首長に提案し、政策に反映していきます。



議会が開催されていないときの議員の活動

現地調査

住民との
意見交換

情報収集

陳情要望

地域行事
への出席

その他

様々な活動が議会活動に繋がっていく

地元長与町からの要望活動

長崎県立大学で意見交換会

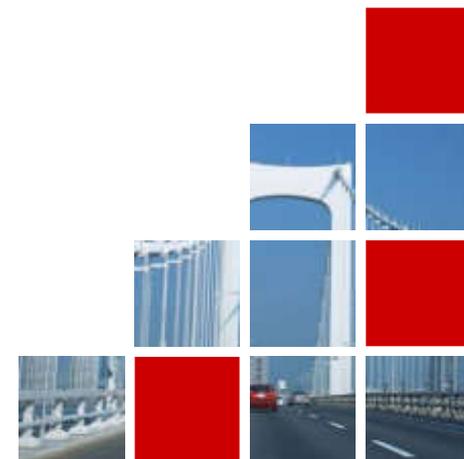


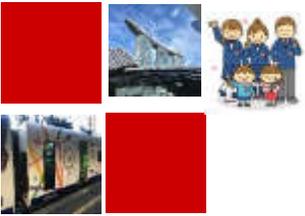
議会が開催されていないときの議員の活動





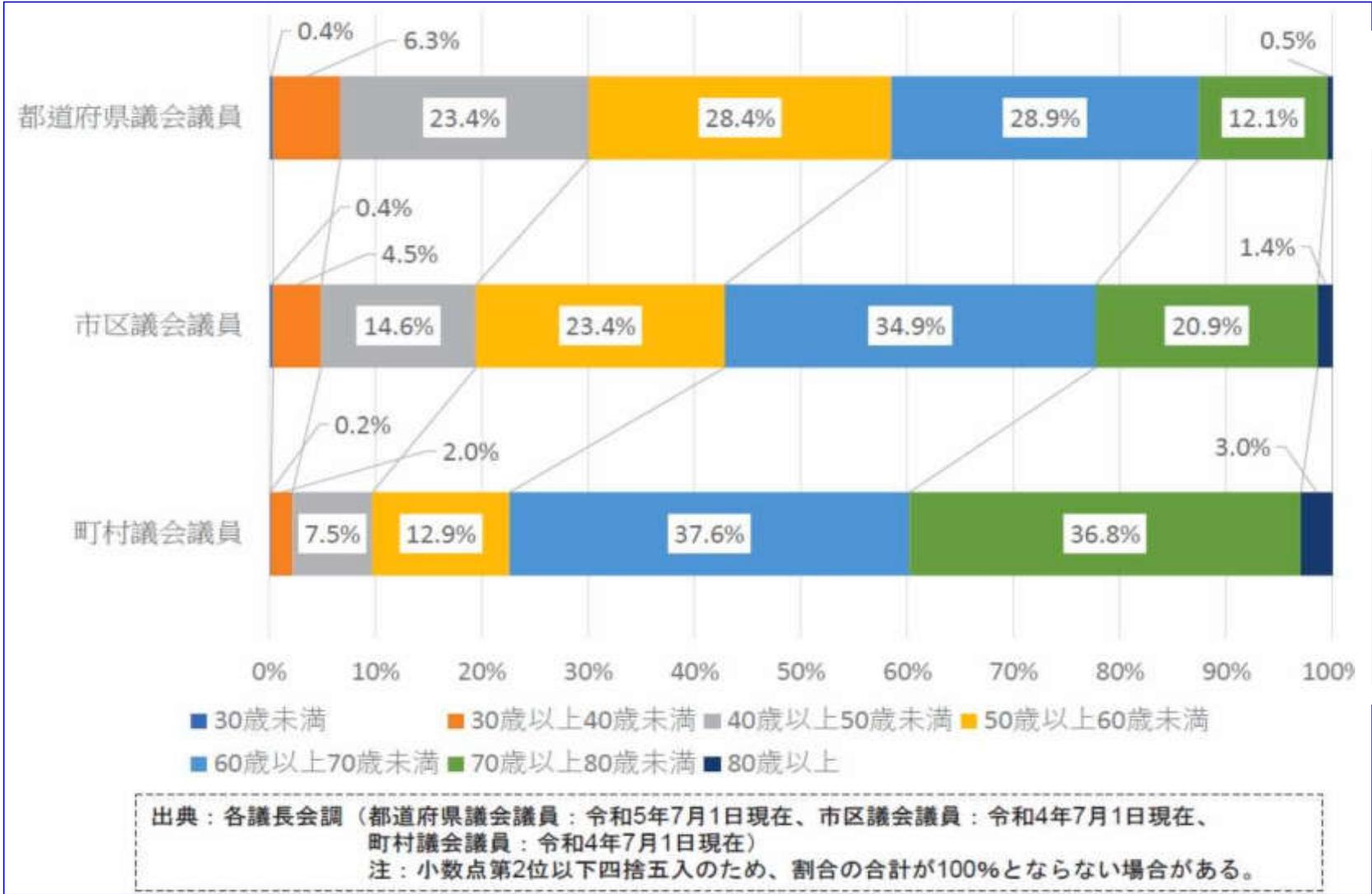
3. 議会への多様な人材の参画





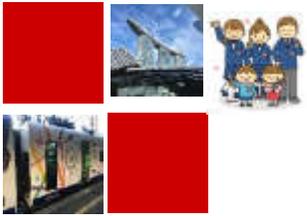
議員の高齢化

出典：全国都道府県議長会「多様な人材が輝く議会のための17の提言」（令和6年3月15日）



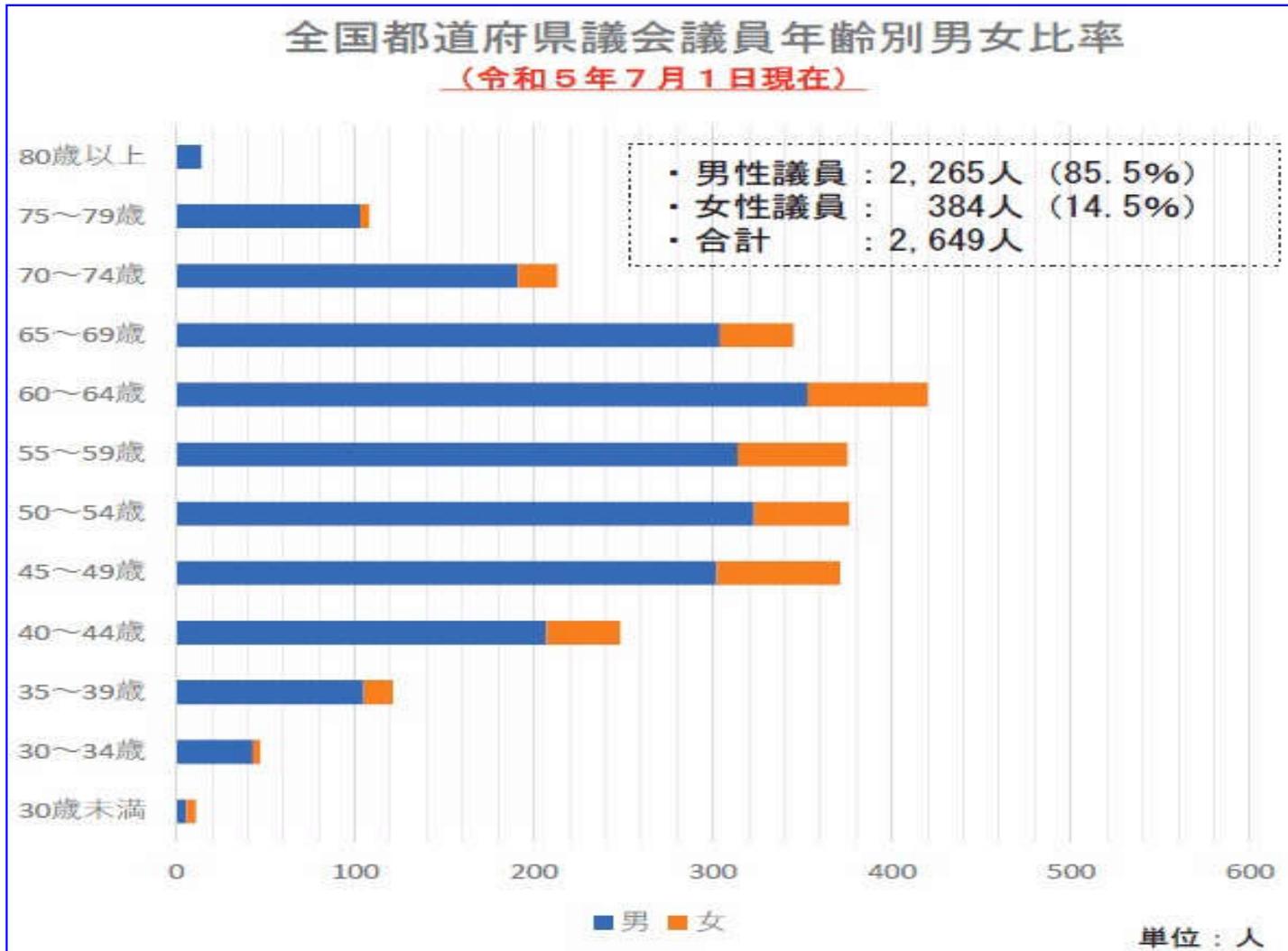
《長崎県議会議員の年齢別構成》
（令和6年6月1日現在）

年齢	構成比
80歳代	2.2%
70歳代	10.9%
60歳代	30.4%
50歳代	30.4%
40歳代	21.7%
30歳代	4.3%
平均(57.6歳)	



議員の男女比率

出典：全国都道府県議長会「多様な人材が輝く議会のための17の提言」（令和6年3月15日）



《長崎県議会議員の年齢別男女比率》

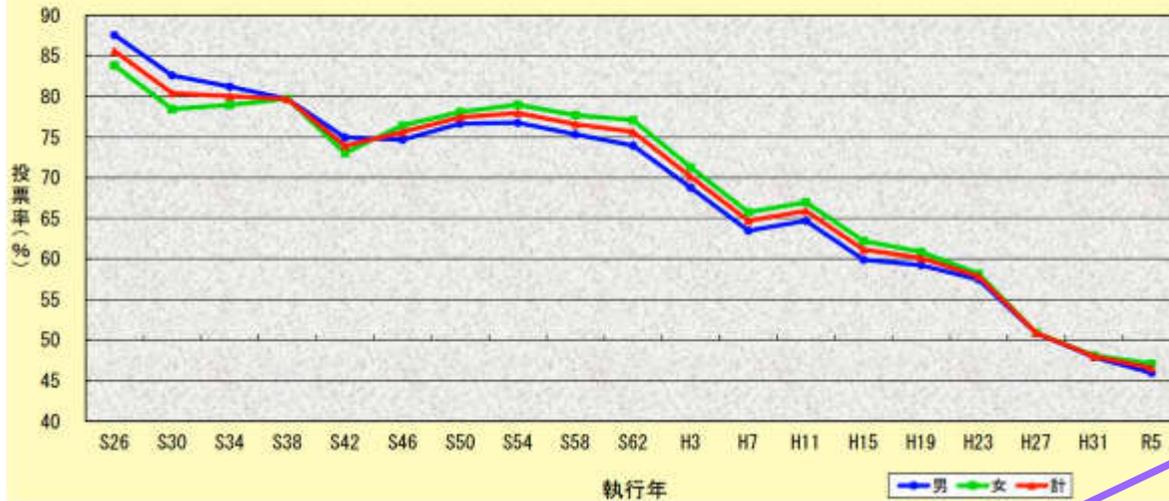
(令和6年6月1日現在)

年齢	男性	女性	計
80歳代	1人		1人
70歳代	5人		5人
60歳代	11人	3	14人
50歳代	11人	3	14人
40歳代	9人	1	10人
30歳代	2人		2人
計	39人	7人	46人
比率	84.8%	15.2%	100.0%

投票率の低下



長崎県議会議員一般選挙 投票率の推移

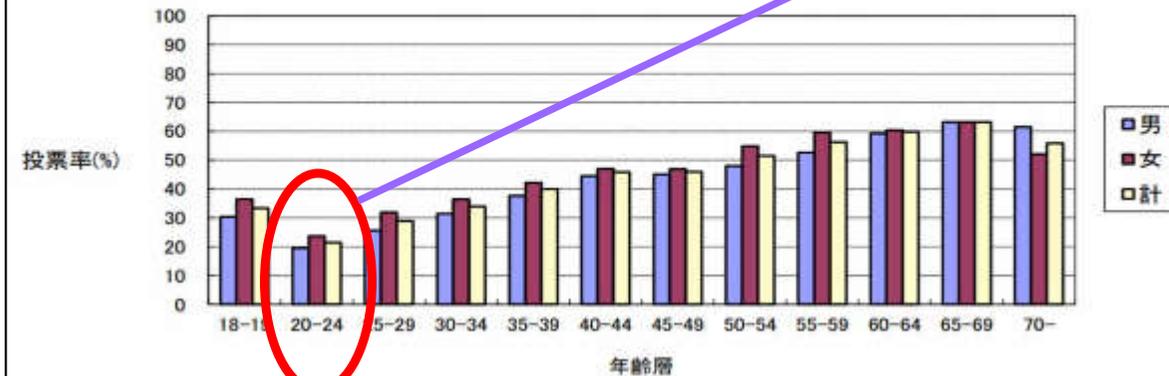


若者の投票率が低い

||

政治への無関心・政治離れ

令和4年2月20日執行 長崎県知事選挙 年齢別投票率
(各市町それぞれの標準的投票区を抽出し集計)



投票しても何も良くなるしない
投票したい候補者がいない
投票に行くのが面倒くさい
など

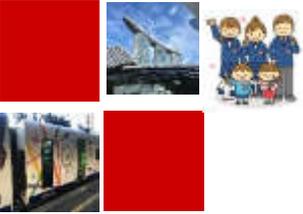
県議会をもっと身近なものに

新聞「ながさき県議会だより」

- ・ TV「県議会レポート」[年4回]
- ・ 新聞「ながさき県議会だより」[年4回]
- ・ 本会議のインターネット中継
- ・ 委員会のYouTube配信
- ・ SNSによる議会情報の発信

TV「県議会レポート」





大学生の皆さんに注目してほしい点

長崎県の喫緊の課題

人口減少、少子高齢化、県民所得の低迷、離島地域の振興…など

政治への無関心が続くと…

長崎県の課題は解決されないままになるかも…

投票に行こう！！

若者の声を政治に反映させよう！

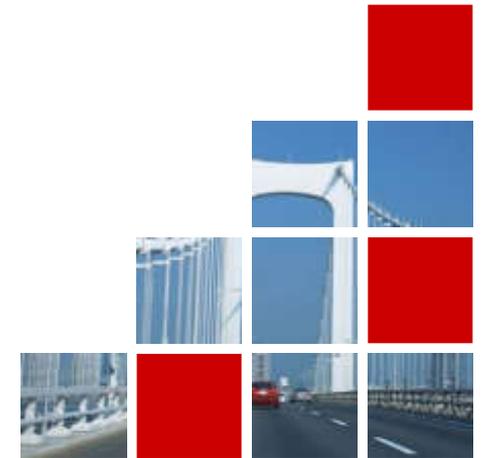
政治に興味を持とう！！

自分の住む地域の政治へ興味を持とう！
議員個人(政治家)への関心を高めよう！





4. 議会改革の取組



議会のデジタル化

電子表決

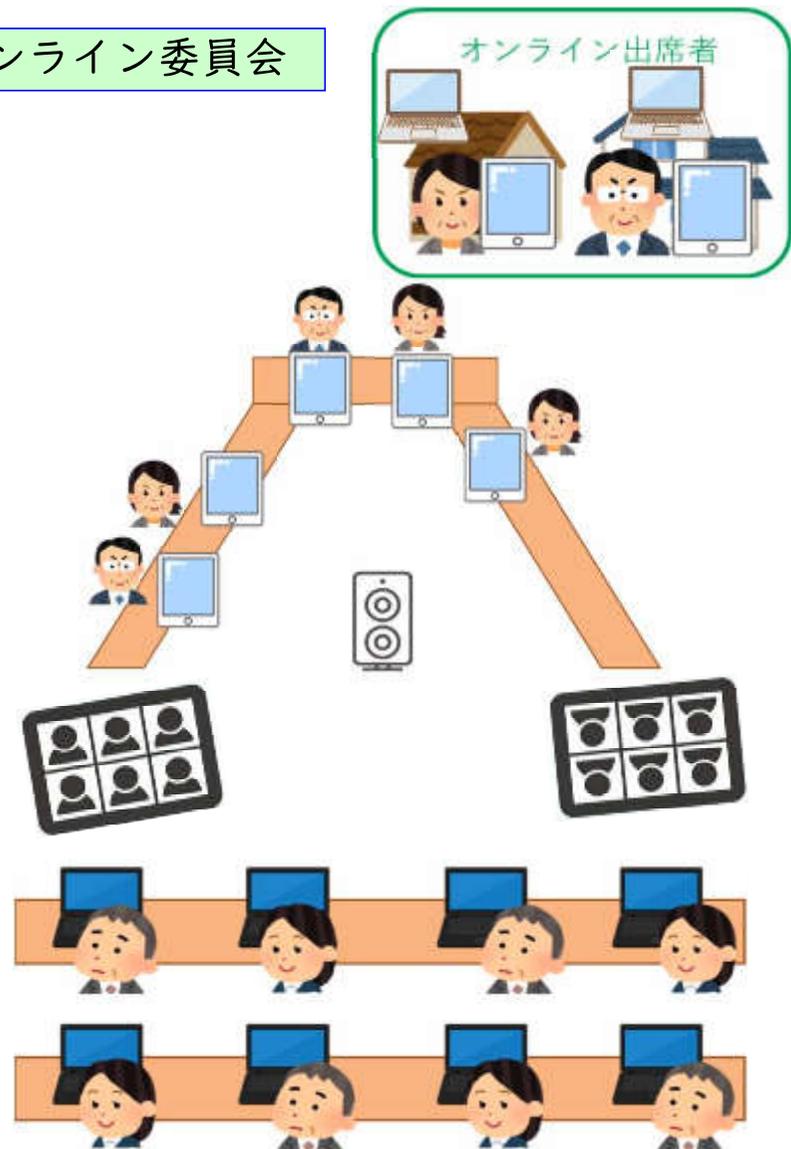


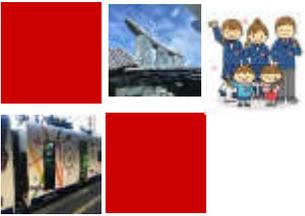
ペーパーレス化



オンライン委員会

オンライン出席者





県民に身近な議会

高校生と議員との交流事業



議長記者会見



県立大学との連携事業



字幕表示システム



県議会HP



X(旧Twitter)

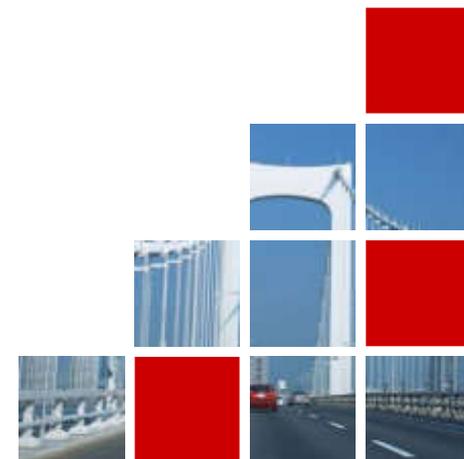


Facebook



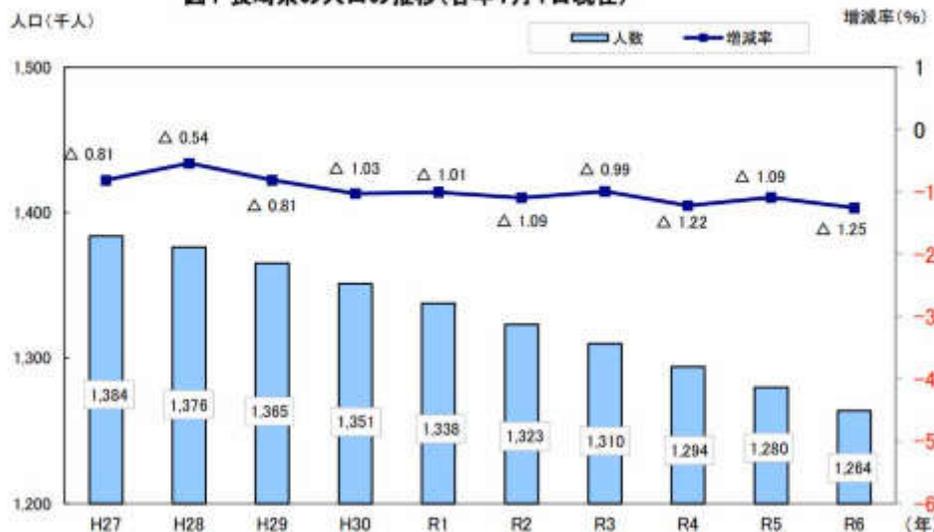


5. 議員としてのあいばあつ子の活動



人口減少対策

図1 長崎県の人口の推移(各年1月1日現在)



○県内の公立高校卒業生の県内・県外への進学・就職状況

令和6年3月卒業生全体

※5月1日現在 教育活動調査による

	進学		就職		その他		計(卒業者数)	
割合	69.5%		27.7%		2.8%		100%	
人数	5,057人		2,013人		207人		7,277人	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
割合	42.3	57.7	68.1	31.9	88.9	11.1	50.7	49.3
人数	2,138人	2,919人	1,370人	643人	184人	23人	3,692人	3,585人
卒業生数に占める割合	29.4%	40.1%	18.8%	8.8%	2.5%	0.3%	50.7%	49.3%

※進学・その他の県外には海外も含む。

○長崎県立大学の県内就職率の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学 計	就職者数	605	622	569	609	600
	県内出身者	305	280	285	285	306
	県外出身者	300	342	284	324	294
	県内就職者数	174	185	189	199	218
	県内出身者	154	160	171	180	190
	県外出身者	20	25	18	19	28
	県内就職率	28.8%	29.7%	33.2%	32.7%	36.3%
	県内出身者	50.5%	57.1%	60.0%	63.2%	62.1%
	県外出身者	6.7%	7.3%	6.3%	5.9%	9.5%

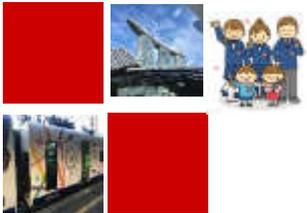
一般質問



令和元年12月5日

1. 社会的孤立について
 - (1) ひきこもり8050問題
 - (2) 高齢者の孤立問題
 - (3) 子どもを取り巻く課題
 - (4) 虐待をゼロにするための対策
2. 災害時における避難者対策について
3. パワハラ等のハラスメント対策について
4. SNSを活用した相談事業について
5. 西彼杵道路、長崎南北幹線道路、国道207号について
6. その他

一般質問



令和元年12月5日

(1) 2019年(令和元年)12月6日 金曜日

ひきこもり相談対応最多

県は5日、県ひきこもり地域支援センター(長崎市橋口町)や県内8カ所の県立保健所で実施した昨年度のひきこもりに関する相談対応件数は、前年度より106件多い延べ617件に上り、センターが設置された昨年度以降、最多だったと明らかにした。県は「ひきこもりが社会問題として注目され、不安を抱えている当事者や家族が増えている」と分析している。

5日の県議会一般質問で、養子数子議員(改革21)の質問に、中田勝己

県内 106件増の617件

ひきこもりに関する相談対応件数
(県と県立の保健所調べ)

年	件数
13	571
14	491
15	423
16	330
17	511
18(延)	617

福祉保健部長が答えた。件数は、同じ当事者に関する事例でも相談や対応があるたびに1件と数えている。

親が80代、本人が50代で生活が困難する「8050問題」として、ひきこもりが多かった。

相談内容では健康問題や家族の介護、生活困窮

この当事者や家族の高齢化が社会問題となっている。国の実態調査を踏まえて県が推計した県内の中高年(40〜64歳)のひきこもり人数は約6千人。昨年度の相談対応件数のうち、当事者が40歳以上のケースは118件に上った。当事者を年代別にみると、10代が116件、20代が最多の220件、30代が128件、40代が83件、50代以上が35件。年齢不詳が35件。

家族介護や生活困窮

県は13年度、ひきこもりの当事者や家族への支援体制を強化するため、長崎子ども・女性・障害者支援センター内に県ひきこもり地域支援センターを設置。県立の保健所をサテライト機関とし、保健師らが電話やメール、来所を受けて面談に応じ、家庭に向いた訪問支援などを行っている。中村法道知事は「早急に支援を開始し、長期化を防ぐことが最も重要。情報を早期に把握し、必要な支援につなげていきたい」と希望した。

(清水聖子)

生田氏は「導入の延期を決したり、検討したりしている事実はない」とした。

自民党も5日午後、文部

社(株)の学力評価研究機構が受注した調査によると、注。学生アルバイトを含む

銃撃後に「誰も生きていない

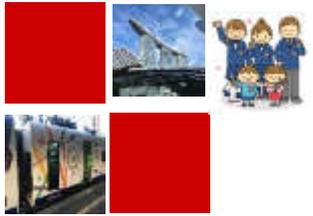
一般質問



令和2年12月3日

1. 社会的孤立について
 - (1) ひきこもり支援について
 - (2) 児童虐待・親の孤立支援
 - (3) 自殺対策について
2. 警察行政について
 - (1) パワハラ問題について
 - (2) ストーカーやDV対策
3. 働き方改革について
 - (1) 時間外労働の実態と対策
 - (2) 人口減少対策について
 - (3) 非正規労働者の正社員化
4. 新型コロナウイルス「第3波」に備えた県の取り組み
5. 西彼杵道路、長崎南北幹線道路、国道207号について

一般質問



聞 県教委は3日、県内公立小中学校で「過労死ライン」とされる月80時間超の時間外労働をした教職員が、今年4～9月末で全体の2・0%に当たる183人いたことを明らかにした。教職員全体数に占める割合は前年同期と比べると3・1%減少した。

新 同日の県議会一般質問で豊庭敦子議員（改革21）の質問に池松誠二教育長が答えた。

山奇 県によると、月80時間超の教職員の内訳は小学校28人、中学校155人。教職員全体数に占める割合は小学校0・5%、中学校4・5%だった。原因と思われる主な業務は、小学校は「校務分掌や会議会合」、中学校は「部活動」が

4～9月末、県内公立小中教職員 過労死ライン超 183人

最も多かった。

一方、県立の中学、高校、特別支援学校では今年4～7月末で、月80時間超が全体の2・7%に当たる103人。前年同期比で6・2%減少した。主な原因は「部活動」が最も多く、「校務分掌」、「クラス担任業務」が続いた。

池松教育長は「月80時間超の教職員の割合は年々減少している」とした上で、「月80時間超をゼロにする目標達成のために業務の持ち帰りなどが行われるのは本来の趣旨に反する。これまでの学校文化を変える覚悟を持って、業務改善の提案や提言を行い、自主的な働き方改革を推進したい」と述べた。（左海力也）

「上司の言動調査中」

県警本部長 佐世保署員自殺で

今年10月に佐世保署の40代男性警部補が自殺したことを受け、県警の早川智之本部長は3日の定例県議会一般質問で「職場内で問題となる上司の言動などがなかったか、調査を進めている」と述べた。関係者によると、男性警部補の遺書には、上司2人からパワーハラコメントを受けていたことをうかがわせる内容が記されていた。

が発生したと、本書が残されていた。明。「亡くなられたご冥福をお祈りするに、ご家族に対してみ申し上げます」と述

佐世保署の警部補自殺

本部長「パワーハラを調査中」

県警佐世保署の男性警部補(41)が2カ月前、上司からのパワーハラコメントを示唆する遺書を残し自殺した事実について、早川智之・県警本部長は3日の県議会本会議で、「職場で問題となる上司の言動がなかったか、調査を進めている」と説明した。

豊庭敦子議員（改革21）が一般質問で県警の調査の進

扱について尋ねたのに対し、本部長が答弁した。監察課などによると、同署交通課の男性警部補は10月3日、佐世保市内で自殺しているのが見つかった。複数の上司からのパワーハラがあったことを示唆する内容の遺書を残しており、県警が上司らへの聞き取りを進めている。

（米田悠一郎）

日に導入したことを報告。年明けには署長ら幹部を対象に、外部の専門家による研修会を開くなど「取り組みを強化する」との方針を示した。（後藤洋平）

一般質問



令和3年6月28日

1. 孤独・孤立対策について
 - (1) コロナ禍で深刻化する孤独・孤立化問題への取り組み
 - (2) つながり指標について
 - (3) 自殺対策について
2. ジェンダー平等について
 - (1) 女性管理職について
 - (2) ハラスメントについて
3. 教育行政について
 - (1) 性暴力について
 - (2) 学校の校則について
4. PCR検査とワクチン接種等の新型コロナ対策について
 - (1) PCR検査について
 - (2) ワクチン接種について
 - (3) 情報公開について
 - (4) コロナ患者について
5. 交通対策
 - (1) ダイヤ改正に伴う交通対策について

校則見直し中高9割超

県教委

3月以降 服装、所持品など

県議会は28日、一般質問を続行し、4人が登壇した。県教委は県内の県立高校と国公立中学校の計237校のうち9割超の217校が、今年3月以降に校則を見直したか、見直す予定であることを明らかにした。

県議会

平田修三教育長が養庭敦子議員(改革21)に答えた。

校則を巡っては、頭髪や下着の色を規制するなどプライバシーや人権に関わる不合理な内容も見られると

して、全国各地で見直しが進んでいる。県教委は今年5月、県立高66校と国公立中171校にアンケートを実施した。それによると、今年3月以降に高校30校と中学142校が見直しており、高校23校と中学22校が今後見直し予定という。見直し内容

は服装、所持品、頭髪など。下着の色を「白」と指定していた高校と中学計138校のうち9割超の128校が見直しまたは見直し予定という。

またわいせつ行為で懲戒処分を受けた県内の教員は過去10年で計14人。現行法では懲戒免職で教員免許を失効しても、3年後には申請して再取得が可能。同行が失効した県内の教員で再取得したケースはこれまで2件確認されたが、県教委は採用していないという。

今年5月には、同行為で免許を失効した教員の再取

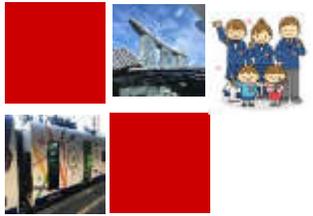
得を都道府県教委が拒めるようにする新法が、国会で成立した。(掌下康一) 昨年度の食中毒 3件、患者12人

県立保健所管内

県は28日、昨年度の県内食品業者に対する監視、指導状況を公表した。長崎と佐世保両市を除く県立保健所管内で発生した食中毒件数は3件(前年度10件)で、患者数は122人(同61人)だった。

県生活衛生課によると、食中毒は全て飲食店で発生し、ノロウイルスや黄色ブ

一般質問



一般質問



令和4年9月21日

1. 孤独・孤立対策について
 - (1) 誰一人取り残さない長崎県にするための対策
 - (2) 自殺対策について
 - (3) 相談窓口について
2. 教育行政
 - (1) 部活動の地域移行について
 - (2) 教員の働き方改革・教員のなり手不足
 - (3) 不登校対策
 - (4) 教職員の処分について
 - (5) GIGAスクール構想について
 - (6) 特別支援学校について
3. 新型コロナ対策
 - (1) 医療対策
 - (2) 経済対策
4. 県再犯防止推進計画について
 - (1) 社会復帰支援の実情
 - (2) 警察の防止計画
 - (3) 関係機関との連携
5. NPT再検討会議
6. 香害について

2022年(令和4年)9月22日 木曜日

聞

ふるさと

総合

精神疾患で休職73人

昨年度

県内公立校 過去10年で最多

県議会

県教委は21日、うつ病などの精神疾患で2021年度に休職した県内公立学校の教職員は73人で、過去10年で最多だったと明らかにした。

県議会一般質問で、**饗庭敦子議員(改革21)**に中崎謙司教育長が答えた。

県教委によると、04年度以降、ほぼ50〜60人台で推移。18年度54人、19年度66人と増加傾向が続いていた

が、20年度は48人に減少していた。全国も4年連続で5千人を超えているという。

県教委は、管理職を中心とした研修会や専門相談員による電話相談などを実施。16年度以降、全教職員を対象にしたストレスチェックを行い、精神的な不調の把握と未然防止に努めているという。

県教委が設置したメンタルヘルスの相談窓口には、業務の過剰負担や児童生徒、保護者の対応などに関する悩みが寄せられるとい

う。新型コロナウイルスの感染防止対策による教職員の負担も増えている。中崎教育長は「早期発見と職場での適切な対応やサポートが重要」と述べた。

(北里友佳)

一般質問





ながさき新産業創造特別委員会 委員長報告



令和5年2月20日

1. 「アフターコロナ対策」
 - (1) 県内中小事業者等の資金繰等への支援
 - (2) 農林漁業者の安定的な経営継続に対策
 - (3) 観光・物産等の効果的な情報発信
2. 「人口減少・少子化・人材育成対策」
 - (1) 県内企業における働きやすさなどの魅力向上や採用力向上
 - (2) 農林水産業における新規就業の取組強化
 - (3) 移住の促進に加え総合的なイメージ向上
3. 「新産業・再生可能エネルギー振興対策」
 - (1) 半導体や航空機等の成長分野におけるサプライチェーンの充実・強化
 - (2) 洋上風力は五島市沖、西海市江島沖
 - (3) 脱炭素化社会の実現に向けて
4. 「DX・デジタル化対策」
 - (1) 国のデジタル田園都市国家構想
 - (2) スマート農業、スマート水産業持続可能な農業・水産業の実現

一般質問



令和5年3月2日

1. 令和5年度当初予算案について
 - (1) 知事の考え
 - (2) 最重要テーマ 子ども施策
 - (3) 孤独・孤立対策
 - (4) 新しい長崎県づくり
 - (5) 交通政策
2. 虐待防止について
 - (1) 児童虐待・保育所の不祥事防止
 - (2) DV防止
 - (3) 高齢者虐待
3. 福祉保健行政について
 - (1) 長崎県福祉のまちづくり推進協議会
 - (2) 失語症者向け意思疎通支援事業
 - (3) 障がい者の就労支援
4. 警察行政について
 - (1) ストーカー事案対策
 - (2) 犯罪防止の強化
5. 教育行政について
 - (1) いじめ撲滅

＝ 傍聴席 ＝

新しい県づくり？

▽…大石賢吾知事が掲げる「新しい長崎県づくり」。「知事のイメージが頭に浮かぶような言葉がほしい」。

2日の定例県議会一般質問で響庭敦子議員（改

革21）がこう尋ねた。「新知事になって変わったことがあるのか」「何をやりたいか分からない」という県民の声を代弁したという。

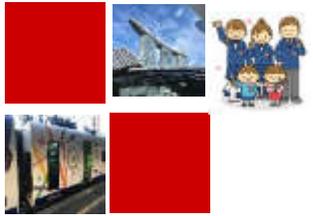
大石知事は「端的に申し上げるのは難しい」と断った上で「予測困難な時代をたくましく生き抜く力を身に付け、古里を誇りに思いながらさまざまな面で活躍できる子ども

もたちが長崎で成長している姿を思い描いている」と回答。さらに「県内外からチャレンジする人が集まり、あふれる、多方面から選ばれる県でありたい」などと付け加えた。

響庭議員は「もっと短め（の表現）でイメージできたらいいなと思ったが…」と残念そう。

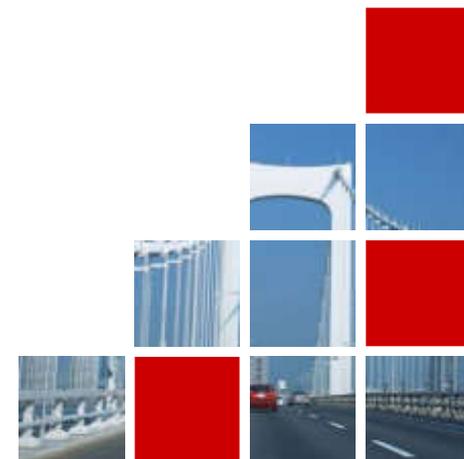
（北里友佳）

一般質問





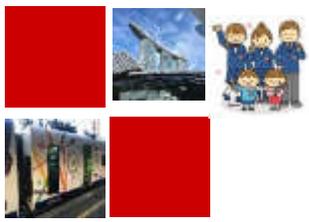
あいばあつ子の活動 2期目





4月21日 当選証書付与式

5月11日 監査委員就任



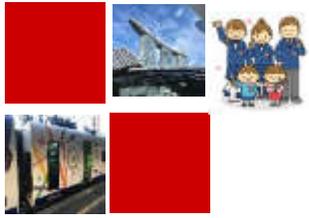
総務委員会での質問

警察本部

問 県行財政運営プラン2025の長時間労働の是正の取組で県警でも目標と実績を数値化することが必要ではないか。

答 事件・事故の発生など予測しがたい事案があり、数値目標を設定することは難しい。数値目標ではなく、定性的な、柔軟な勤務制度の利用、検証、改善を目標としている。

数値目標の設定することを要望した。



総務委員会での質問

問 2020年10月、佐世保署の男性警察官が自殺したのは、長時間労働と上司によるパワハラが原因として、遺族が県に対して訴訟中。6月5日の第1回口頭弁論で、男性は3月に交通課に着任され、自殺されるまでの約半年間に課長から繰り返し叱責され、署長の指示で勤務時間の過少申告が常態化していて、月200時間以上時間外があったが申告は40時間ぐらいとの事だが、過少申告は改善されたか。

答 2022年度から、パソコンのシステムを導入し出退勤が管理できるようになり、過少申告はないものと理解している。

重要だと考えている」と答へ、地面積が狭小であることなど、

過少申告「ないと理解」

県警 長時間労働是正で説明

県議会

県警は22日の定例県議会総務委員会で、長時間労働の是正策として、2022年度にパソコンの起動履歴による勤務管理システムを導入したことにより、職員勤務時間の過少申告は害と認定した。現在、遺族

「ないと理解している」と説明した。

20年10月に佐世保育の男性警察官が自殺。背景には勤務時間の過少申告があったとされる。地方公務員災害補償基金県支部は22年1

が県に損害賠償を求めた訴訟が長崎地裁で係争中。県警によると、ハラスメント対策で職場の端末から投稿できる「意見箱」を設置し職員が声を上げやすい環境を整えた。パワハラに関する相談は21年が71件、22年が69件で全事案に対応しているという。処分は21年が3件、22年が5件。

22日の委員会は男性警察官の妻が傍聴。終了後、取材に応じ「対策は真摯に取り組んでもらっている」と

する一方、公務災害認定前に県警が行った上司への処分について、認定を踏まえ

て検討し直すべきとの考えを述べた。

(熊本陽平)

私立学校 体罰認知17件

県内、22年度 前年度比10件増

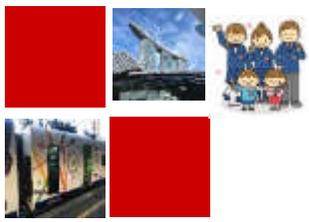
県は22日の県議会文教厚生委員会、2022年度の県内私立学校の体罰の認知件数が17件(前年度比10件増)で、体罰を受けた児童生徒数は22人(同10人増)だったと明らかにした。

県内の私立小中高校計41

が確認されるケースもあった。体罰の内容は素手でたたき、つねるなど。負傷した児童生徒はいなかった。県は体罰防止のため、校長会・教頭会での啓発や発生した学校の管理職との面談、再発防止に向けた

県は22日、全国旅行支援

3千円。



総務委員会での質問

問 ハラスメントのない職場環境づくりに取り組んでいくとのことだが、その後パワハラ事案はどれくらいあるか。

答 パワハラの相談件数は2021年71件、2022年69件であり、処分は21年が3件、22年が5件。

長時間労働を是正し、働きやすい職場環境づくりを行い、ハラスメントの撲滅に向けて取り組んでいただきたい。

長崎県議会 総務委員会



4

県議会

総務委 “県警職員の長時間労働”

遺

長

総

県議会総務委員会 饗庭 あつ子 委員

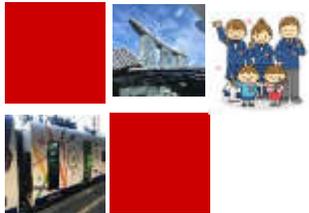
「行政運営プラン」で
県警職員だけ例外視されている点を指摘

一般質問



1. 新しい長崎県のビジョンについて
2. 長崎県の重大事態防止
 - (1) 教育政策について
 - (2) 壱岐高校の離島留学生死亡事案
 - (3) いじめ防止
 - (4) 長崎県立こども医療福祉センター虐待
 - (5) 性被害防止
 - (6) ハラスメント防止
3. 県の公舎・独身寮の有効活用
4. 教育行政について
 - (1) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策
5. 犯罪被害者支援の充実
6. 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

一般質問



令和5年12月4日

2023年(令和5年)12月5日 火曜日 地域総合 20

知事 長崎和牛PRへ 来月シンガポール訪問

県は4日、大石賢吾知事が来年1月にシンガポールを訪問し、長崎和牛をトップセールスするフェアを開くと明らかにした。

県議会

定例県議会一般質問で山下博中議員(自民)が、長崎和牛の輸出現状と今後の取り組みについて質問し、綾香は岩農林部長が答えた。

県によると、シンガポール訪問は、知事のほか、県内の農業団体の幹部など約10人を予定。現地の商業施設でフェアを開催し、県産イチゴのPRも合わせてトップセールスを展開する。2022年度の長崎和牛の輸出額は約2億4千万円で21年度比22.0%増だった。主な輸出先は香港やアメリカ、シンガポール。輸出額の増加は、県やJAなどで行く長崎和牛銘柄推進員による。県は4日、職員を対象にした2023年度のハラスメントに関するアンケートで、141人が受けたり、見たり、聞いたりしたことがあると回答したと明らかにした。

県職員 ハラスメントアンケート 「受けた」「見聞き」141人

定例県議会一般質問で、農産物子議員(改革21)の質問に、中西正英総務部長が答えた。

人事課によると、アンケートは庁内のシステムを通じて毎年実施。今回は昨年8月下旬〜9月上旬、非正規職員を含む約5600人を対象とし、4446人が回答した。

ハラスメントの内容は自由記述形式で、22人が事実確認を希望し、本人や関係に聞き取りをした。その結果、1件がハラスメントに該当するとして所屬長による注意指導とした。ハラスメントには当たらないが、指導手法などに問題があるとして、所屬長による注意喚起をした事例は8件だった。

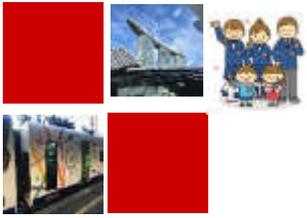
21年度は133人がハラスメントを受けたなどとしたと回答。同課によると、ほぼ横ばいで推移している。(柴崎優衣)

一般質問



令和6年9月18日

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 政治資金問題と県建設業協会の陳情について
 - (2) 県政トップとしての責任
 - (3) 知事の進退
 - (4) 任期4年の折り返しを過ぎた中での選挙公約の達成状況
 - (5) 火・水の庁外対話の効果
 - (6) 新しい長崎県づくりのビジョン実現に向けた取り組み
2. 災害対策について
3. 自殺防止対策について
4. 公益通報について
 - (1) 長崎県の公益通報の実態
 - (2) 相談窓口体制
 - (3) 告発者の保護
5. 人口減少対策について
 - (1) 学校給食の無償化や子どもの医療費助成などでの自治体間競争
 - (2) 空き家の有効活用
 - (3) 男女格差による流出への影響
6. 職場環境改善について
 - (1) 職員の欠員状況
 - (2) パワーハラスメント・カスタマーハラスメント対策
 - (3) ストレスチェック制度の集団分析の活用
7. こども・女性・障害者支援センター（児童相談所）
 - (1) 佐世保市で起きた同級生殺害事件から10年目の節目を迎えて
 - (2) 職員体制・ハラスメント防止



個別の案件（抜粋）

1. 要望を頂いた信号機の場所移動
2. 信号の停止線をバスがカーブを曲がりやすいように要望し移動した。
3. ガードレールが事故後、1年ほどそのままにされていた所を県へつなぎ県担当課がすぐに補修した。
4. 難聴者の子どもさんの保護者から相談があり、ろう学校の幼稚部で、ろう学校と地元長与の幼稚園と両方に籍を置くことができるようになった。（県の担当者～文科省へ）
5. 特別支援学校のスクールバス停車地の増設、特別支援学校設置について、相談を受け進めている。
6. 令和2年9月24日に行った補正予算の総括質疑で質問した内容が令和3年の当初予算に予算化されました。その後も委員会で何度も指摘した結果

離職者雇用支援事業費（令和3年度予算：1億1,300万円）

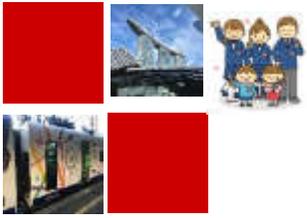
非正規雇用に拡大

- 対象：新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を令和3年3月

12日以降に3ヶ月以上継続して雇用した県内中小企業等

<正 規>雇用期間の定めのない雇用 1人あたり30万円

<非正規>有期契約労働者で、契約更新の可能性があること 1人あたり15万円



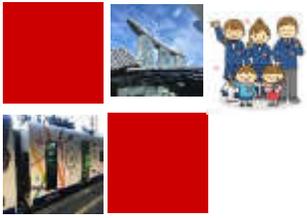
個別の案件（抜粋）

7. 地元長与で川の草が何年も生い茂っていて、他の方に相談していたが一向に進まず、雨の時に危険を感じ、不安であるとの事で、県担当者へ繋ぎすぐに対応した。
8. 令和5年3月2日に行った一般質問の結果予算化された。
長崎県言語聴覚士会からご相談があり、失語症者向けの意思疎通支援事業が予算化されていないとの事で予算化の要望を一般質問した。その後、令和6年度に意思疎通支援員養成研修事業が予算化され、実施できるようになった。

※失語症とは、脳梗塞（のうこうそく）

脳内出血などの脳血管障害や交通事故・転倒などによる脳外傷によって、大脳の言語をつかさどる部分が損傷されたために起こる言葉の障害を言います。





本県議会における議員提案条例の制定状況

No.	条例名	議決時期
1	長崎県行政に係る基本的な計画について議会の議決事件と定める条例	平成15年10月
2	長崎県がん対策推進条例	平成20年8月
3	長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例	平成21年12月
4	長崎県議会基本条例	平成24年3月
5	みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例	平成25年3月
6	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例	平成25年5月
7	長崎県産酒による乾杯の推進に関する条例	平成27年12月
8	長崎県ケアラー支援条例	令和4年10月
9	長崎県議会の保有する個人情報の保護に関する条例	令和4年12月
10	長崎県議会議員の請負の状況の公表に関する条例	令和5年7月
11	長崎県議会におけるハラスメントを防止するための条例	令和6年2月

未来大国

長崎県が県民の皆様にとって未来への期待感や誇りを持たれ
国内のみならず世界に存在感を示している姿

県民の皆様が未来への期待感や本県への誇りを抱き
県内外に存在感を示す「選ばれる長崎県」

ビジョンを策定

- 今後重点的に注力する分野の概ね10年後のありたい姿
- ありたい姿の実現に向けた施策の方向性

様々な立場の皆様が思いを一つにして、有機的に連携しながら取組を進めるための旗印

政治への参加

まずは、政治に関心を持ってください
次に、選挙へ行きましょう！

候補者を選ぶときに「1つテーマ」を決めてみるのはいかがでしょうか？

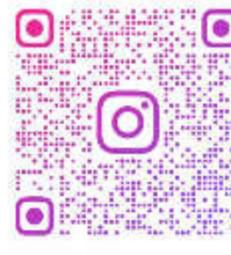


ご清聴いただき、
ありがとうございました

YouTube
公式チャンネル



Instagram
公式アカウント



@ATSUKO.AIBA

LINE
公式アカウント

